

2019年3月期 第2四半期 決算説明補足資料

エンカレッジ・テクノロジー株式会社
(証券コード：3682)
2018年11月6日

目次

1. 会社情報

2. 2019年3月期 第2四半期（累計）決算概要

3. 2019年3月期 業績予想

4. 2019年3月期 下半期 重点施策について

1. 会社情報

2. 2019年3月期 第2四半期（累計）決算概要

3. 2019年3月期 業績予想

4. 2019年3月期 下半期 重点施策について

エンカレッジ・テクノロジー 会社情報

「安全・安定したシステム環境を実現する」

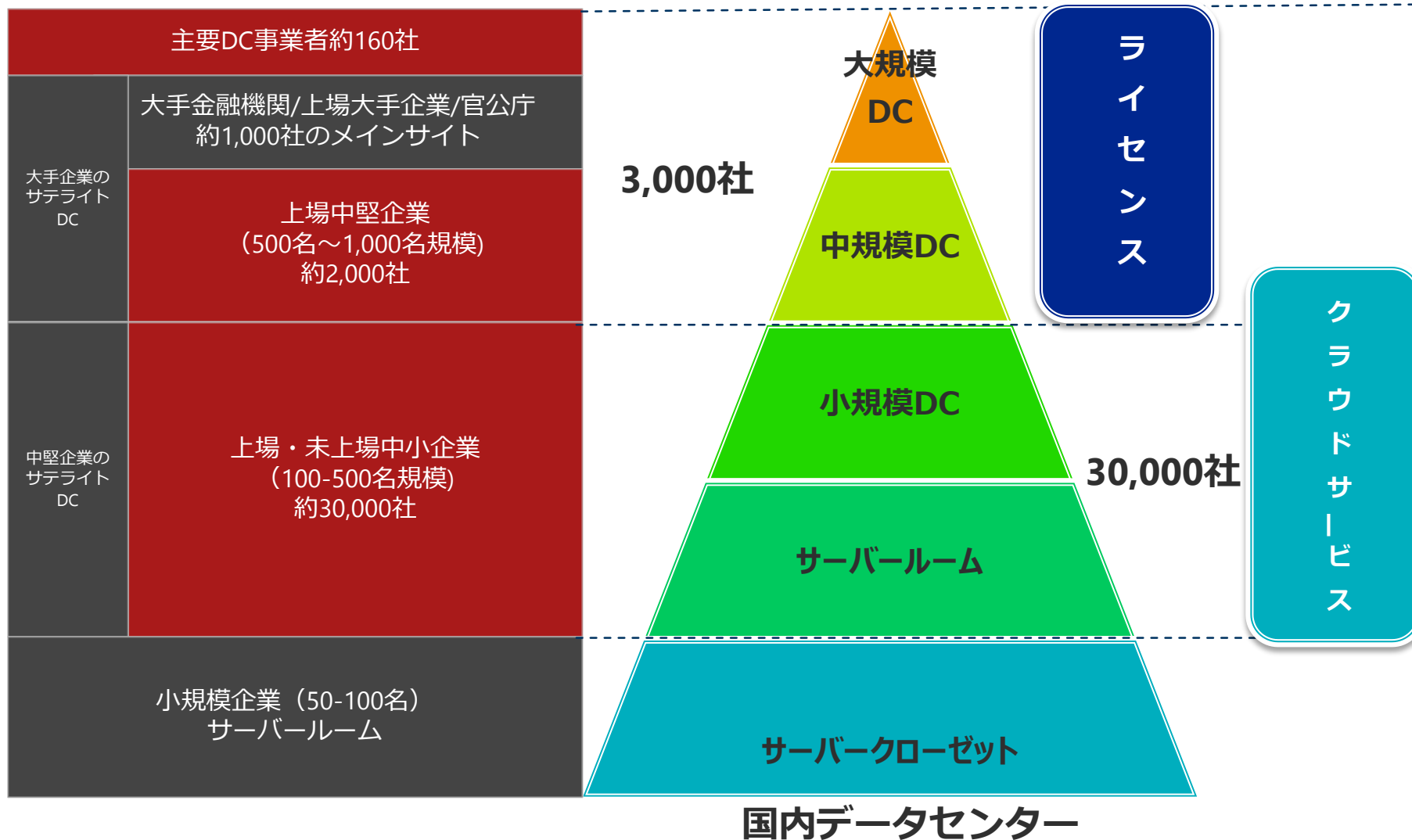
システム維持・運用管理の改革に勇気（エンカレッジ）を



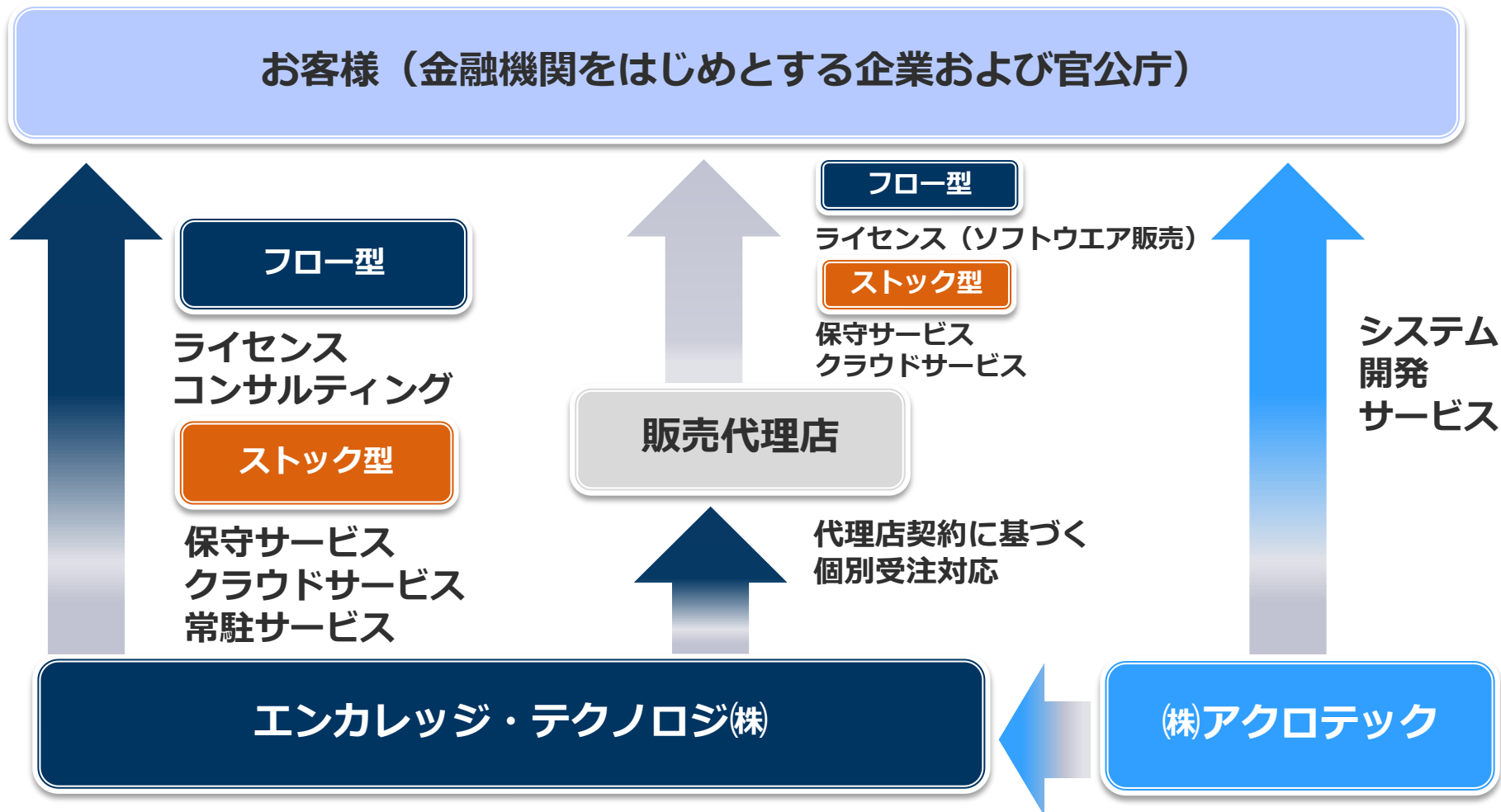
エンカレッジ・テクノロジー株式会社
Encourage Technologies Co., Ltd. (証券コード：3682)

所在地： 東京都中央区日本橋浜町3-3-2 トルナーレ日本橋浜町
設立年月日： 2002年11月1日
代表者： 代表取締役社長 石井 進也
決算日： 3月31日
事業内容： コンピュータシステムソフトの開発・保守並びに販売
コンピュータ運用管理に関するコンサルティング
コンピュータ運用管理に関するBPOサービス

ターゲット市場



グループの収益モデル



1. 会社情報

2. 2019年3月期 第2四半期（累計）決算概要

3. 2019年3月期 業績予想

4. 2019年3月期 下半期 重点施策について

2019年3月期 第2四半期（累計）決算概要

（単位：百万円）

	2018年3月期 第2四半期累計 (連結)	2019年3月期 第2四半期累計 (連結)	前年同期比 増減率(%)
売上高	924	1,195	29.3% ①
売上原価	378	354	△6.3% ②
売上総利益	546	841	54.0%
販管費	391	456	16.4% ②
営業利益	154	385	149.0%
経常利益	162	385	137.4% ③
当期純利益	110	265	141.0%

① パッケージソフトウェア事業が伸長

② 新製品の研究開発へシフト

③ 売上伸長による利益増加

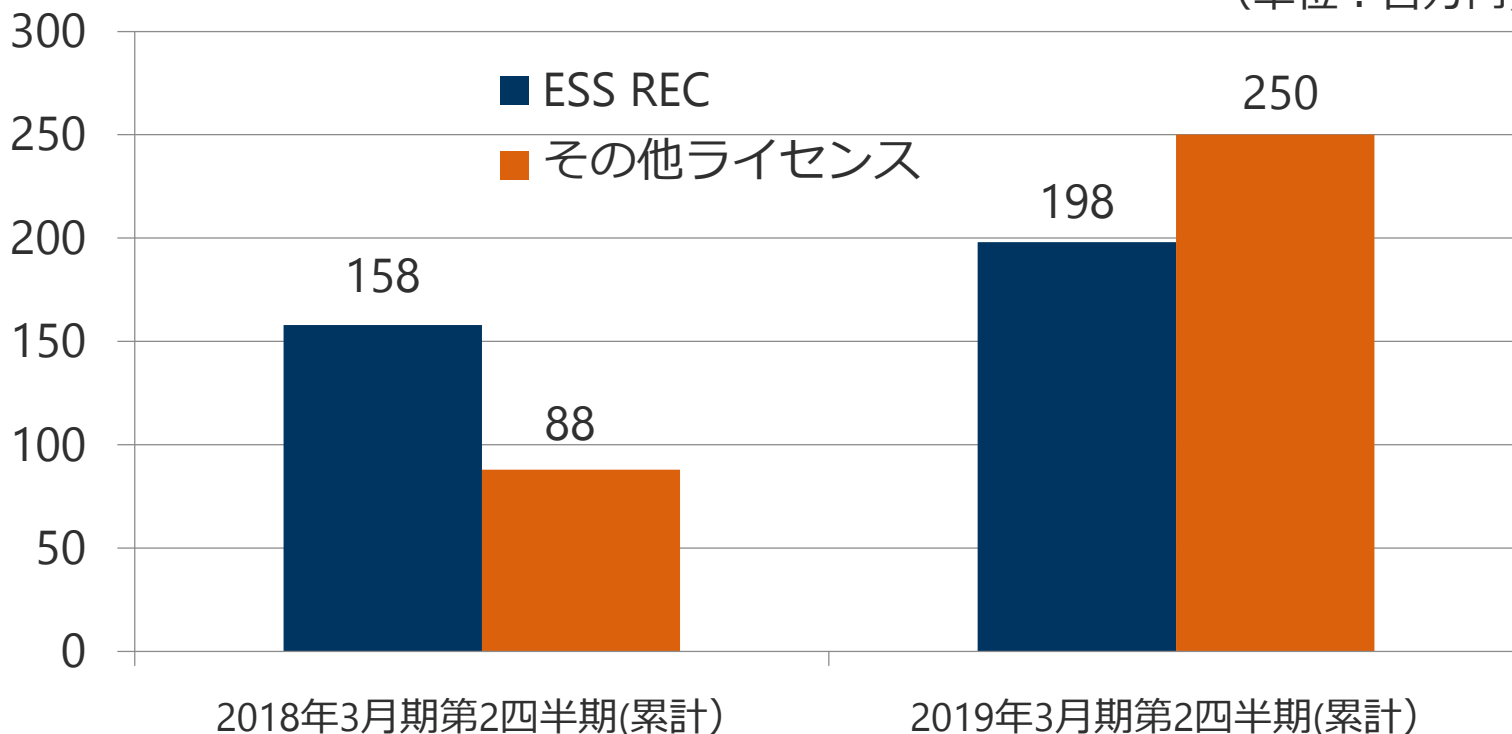
売上構成の推移

(単位：百万円)

構成項目	2018年3月期 第2四半期累計 (連結)	2019年3月期 第2四半期累計 (連結)	前年同期比 増減率
ライセンス	247	449	81.3%
保守サービス	451	500	10.9%
クラウドサービス	24	32	35.3%
コンサルティングサービス	81	104	28.1%
SIO常駐サービス	20	14	△26.4%
その他	21	22	1.8%
パッケージソフトウェア事業	847	1,124	32.7%
システム開発サービス事業	77	71	△7.7%
売上高合計	924	1,195	29.3%

ライセンス売上 前年同期比較

(単位：百万円)



- ・ ライセンス売上は前年同期比81.3%増
 - ・ ESS RECが前年同期比25.1%増
 - ・ その他ライセンスは前年同期比181.7%増
 - 重要インフラ事業者（公共）向け案件の受注・納品
 - 新規顧客、既存顧客の追加案件についても順調に推移

売上原価と販売費及び一般管理費の状況

原価24百万円減少、販管費64百万円増加

(前年同期比)

主な増減内訳

労務費・人件費の増加	37百万円
ソフトウェア償却費の減少	△60百万円
外注費の増加	10百万円
採用費の増加	9百万円
研究開発費の増加	22百万円
その他費用の増加	22百万円

既存製品の拡張・改良から新製品への研究開発が加速

貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年3月期 期末実績 (連結)	2019年3月期 第2四半期 期末実績 (連結)	前年度末比 増減率	主な増減要因
流動資産 (うち現金および預金)	3,333 (3,075)	3,794 (3,544)	13.8%	現預金 469 売掛金 △20
固定資産	365	394	7.8%	
資産合計	3,699	4,189	13.2%	
流動負債	625	936	49.7%	前受金 202
固定負債	34	32	△6.4%	
純資産	3,039	3,220	6.0%	当期純利益 265 剰余金の配当 △86
負債・純資産合計	3,699	4,189	13.2%	

重点施策の進捗状況

■ ライセンス売上の拡大

- 大規模システム（3,000社）に対する営業強化
 - 公共、金融分野を中心に重要インフラ事業者に対する導入
- 主力製品の機能拡張
 - ESS AdminGate機能拡張(6月)：中堅企業への拡大
 - ESS AdminControl機能拡張(8月)：管理対象を拡大

■ 人材の採用・育成及び新技術への取組み

- ミドル・シニア層採用による人材の充実

2019年3月期 第2四半期(累計期間)トピックス

主力製品「ESS REC」が9年連続で国内市場シェア1位を獲得 *1

*1 出典：株式会社ミック経済研究所
サイバーセキュリティソリューション市場の現状と将来展望 2018年版【ガバナンス&監査編】

累計導入社数

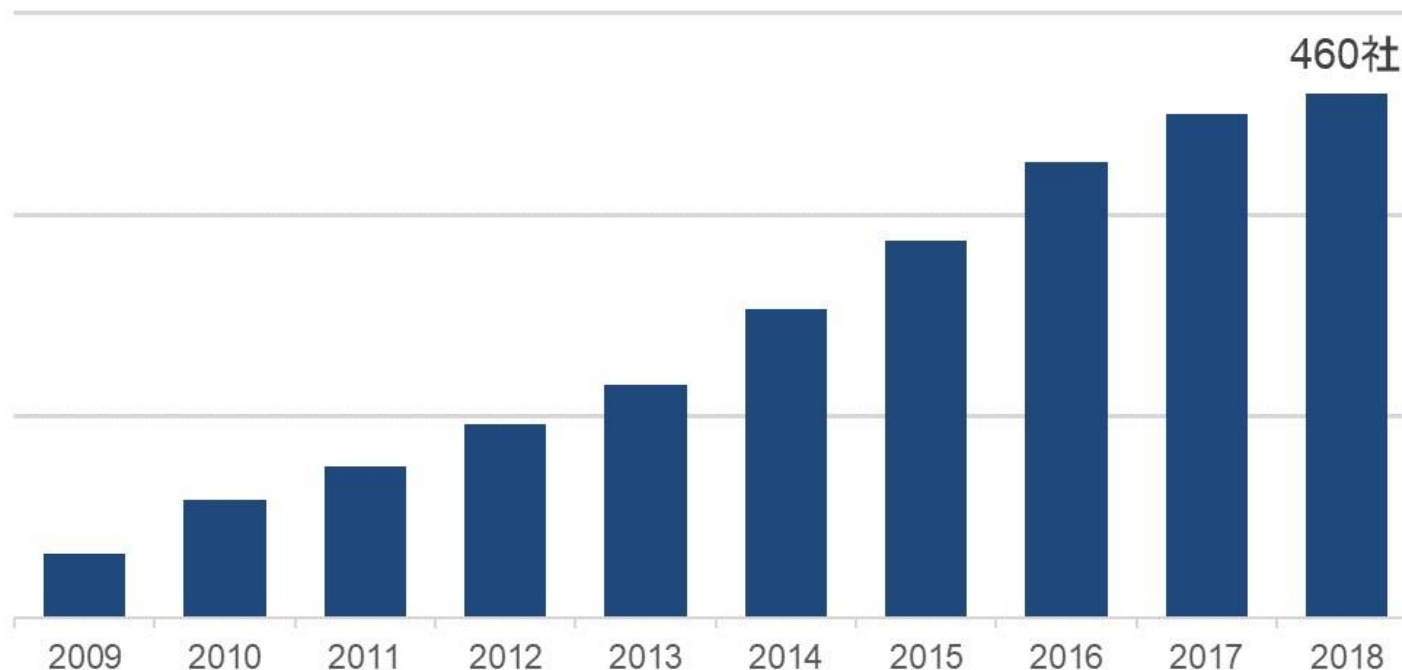


図. ESS REC累計導入社数の年度別推移（2018年のみ9月末までの累計）

1. 会社情報

2. 2019年3月期 第2四半期（累計）決算概要

3. 2019年3月期 業績予想

4. 2019年3月期 下半期 重点施策について

2019年3月期 業績計画

(単位：百万円)

	2018年3月期 通期連結 (実績)	2019年3月期 上期 (実績)	2019年3月期 下期 (予想)	2019年3月期 計画 (連結)	前年同期比 増減率
売上高	1,897	1,195	1,025	2,220	17.0%
売上原価	709	354	286	640	△9.7%
売上総利益	1,178	841	739	1,580	34.1%
販管費	779	456	674	1,130	45.1%
営業利益	408	385	65	450	10.2%
経常利益	418	385	75	460	10.0%
当期純利益	290	265	55	320	10.1%

売上構成別 計画

(単位：百万円)

構成項目	2018年3月期 通期連結 (実績)	2019年3月期 上期 (実績)	2019年3月期 下期 (予想)	2019年3月期 計画 (連結)	前年同期比 増減率
ライセンス	500	449	251	700	40.0%
保守サービス	931	500	540	1,040	11.7%
クラウドサービス	52	32	33	65	25.0%
コンサルティングサービス	171	104	86	190	11.1%
SIO常駐サービス	35	14	16	30	△14.3%
その他	48	22	18	40	△16.6%
パッケージソフトウェア事業	1,740	1,124	941	2,065	18.7%
システム開発サービス事業	157	71	84	155	△1.3%
売上高合計	1,897	1,195	1,025	2,220	17.0%

1. 会社情報

2. 2019年3月期 第2四半期（累計）決算概要

3. 2019年3月期 業績予想

4. 2019年3月期 下半期 重点施策について

2019年3月期 下半期 重点施策

ライセンス売上の拡大

ソリューションサービス実現に向けた取組み

人材の採用・育成及び新技術への取組み

2019年3月期 下半期 重点施策

ライセンス売上の拡大

- **大規模システム(3,000社)に対する営業強化**
 - 重要インフラ14分野への主力製品 (REC/EAC)販売強化
 - 公共・社会基盤分野への注力
- **パートナー協業ならびにベンダーアライアンス強化**
 - 主要代理店による公共向け提案強化
- **主力製品の機能拡張**
 - AI機能搭載への注力を継続
 - EAG3.0による中堅企業（中規模システム）への展開強化

2019年3月期 下半期 重点施策

ソリューションサービス実現に向けた取組み

- カスタマーサポートサービスの再構築(組織改革実施)
- ITサービスマネジメント分野における新製品企画
- コンサルティングサービス事業化に向けた企画(M&A含む)
- BPOによるビジネススキームの再構築(M&A含む)

2019年3月期 下半期 重点施策

人材の採用・育成及び新技術への取組み

採用実績（過去3半期）および下半期計画

エンカレッジ・テクノロジー単体

採用区分	2018年3月期 上半期	2018年3月期 下半期	2019年3月期 上半期	2019年3月期 下半期 (計画)
新卒定期採用	10	-	7	-
キャリア採用	3	4	13	19
うち40歳以上の ミドル・シニア採用	1	2	8	10

2019年3月期 下半期 重点施策

人材の採用・育成及び新技術への取組み

■ 育成の取組み

- ミドル・シニア人材の充実による若年層への教育（OJT）
- 資格取得推進

■ 新技術への取組み

- AI分野（機械学習）へ参入
- M&Aによる幅広い技術の獲得

将来見通しに関する注意事項

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。